

---

# 抵抗する台湾「国民」アイデンティティ

渡辺 剛  
Watanabe Takeshi

---

## はじめに

共産党による一党独裁の巨大国家であり、失地回復主義的なナショナリズムに燃える中華人民共和国（以下、中国）の急速な台頭は、周辺諸国・地域にとって大きな圧力となっており、領土・領海、資源確保、経済依存等といった広義の安全保障上の軋轢をさまざまに生じさせている。とりわけ中華民国（以下、台湾）は、その圧力を最も強く特殊なかたちで被っている国家である。本稿では、まずその圧力の特質について考察し、次いでその圧力に対する台湾社会の反発の様相を概観する。そして台湾社会が反発する要因となる、中台間に横たわる埋めがたい溝とは何かについて分析を行ない結びに代える。

## 1 台湾が被る圧力の特質

### (1) 基本構造

台湾が中国から受ける圧力は、中国の急速な台頭以降に始まったものではない。1949年以来70年近くの間、一貫して続いている<sup>(1)</sup>。

台湾の正式国名たる中華民国は、1911年の辛亥革命以来続く中国国家の末裔である。同国の権威主義的支配政党であった中国国民党（以下、国民党）とその支配を覆す革命を主導した中国共産党（以下、共産党）との間の内戦（国共内戦）は、1949年に事実上の決着をみた。中国大陸のほとんどが共産党の制圧下に入り、中華人民共和国が樹立された。中国大陸を追われた中華民国中央政府機構と国民党政権は、第2次世界大戦終結に伴って日本から接収した台湾島へと全面移転した。

流入した「外省人」（台湾省外出身者の意、台湾人口の13%強）の中華民国・国民党政権は権威主義体制を再構築し、第2次世界大戦前から台湾に居住する「本省人」（台湾省出身者の意、台湾人口の87%弱）を支配することで、米国の後ろ盾も使いつつ、台湾に立てこもり生き延びた。その後1990年代初頭の完全な民主化を経ても、中華民国は消滅せず台湾島とその付属島嶼を中心とする「台湾地区」を主権国家として<sup>(2)</sup> 実効支配し続けている。それ故「台湾」という地名が中華民国の通称とされる。

中国にとっての台湾は、いまだ統治権の及ばぬ未回収の国土である。したがって、共産党支配下の中国版図へ台湾地域を併合し、中華民国を消滅させて中国統一を完成させることが宿願となっている。現在の香港とマカオに適用されている一国二制度（一つの中国国家という

枠組みの下で、異なる政治・社会制度を許容する)も、本来は台湾のために用意されたものであり、「高度な自治」は与えるが、単なる「地域」として共産党が支配する唯一の中国政府の主権下に収まる制度である。こうした併合圧力は、通常の家が中国から被る圧力とはまったく異質である。領土・領海紛争や属国化などではなく、国家主権そのものの喪失となる。台湾が抗うのは、主権と国家の存亡が掛かっているためである。

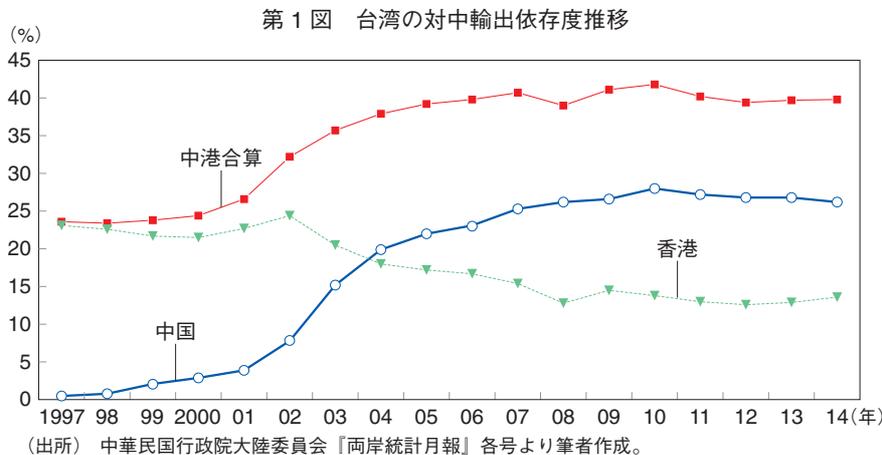
ただし、主権国家の護持に関して、民主化後に定着した台湾の二大政党である国民党と民主進歩党(以下、民進党)とでは論理が異なる。国民党は、かつて権威主義的に支配していた「正統中国国家」たる中華民国を堅持せんとする。他方の民進党は、「中国には属さない台湾という事実上の主権国家」(名称はどうであれ)を守ろうとし、最終的には中国とは袂を分かち台湾として国際社会に復帰することが理想となる。共産党にとっては相容れぬ思想である。それに対して、本来国共内戦時に不倶戴天の敵であった国民党のほうが、「中国」という共通項において対話や歩み寄りが可能だという皮肉な構図となる。ただし、ここで言う「対話」とはソフトな統一攻勢と同義である。

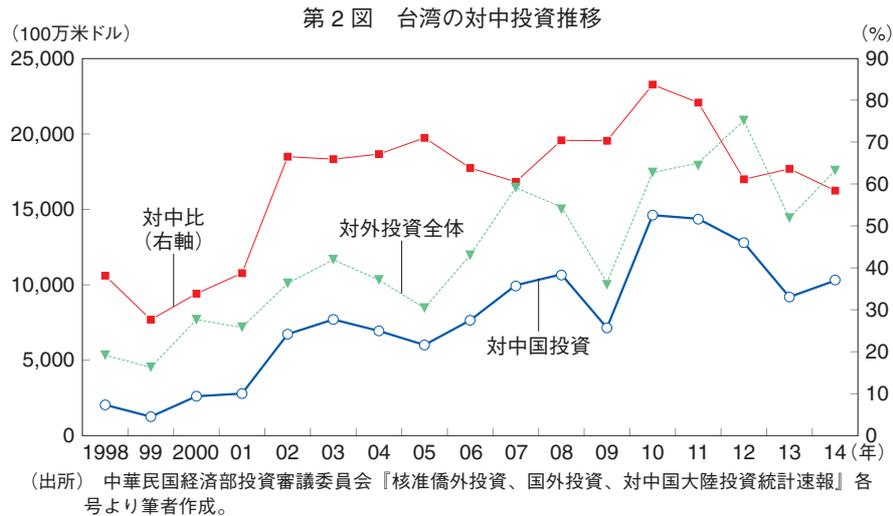
## (2) 経済的一体化

1970年代末の鄧小平政権以降、中国は「平和統一」を掲げるようになり、露骨な武力による「台湾解放」は鳴りを潜めた。しかし現在では、圧倒的な経済上の優位性による中台経済一体化を通じた平和的な統一圧力がいや増している。

中国は、1980年代の改革開放による経済的離陸、1990年代の社会主義市場経済下での高度経済成長を経て、2000年代からは中国の経済的台頭が本格的に意識されるようになり、国内総生産(GDP)は世界第2位まで上り詰めた。その間に中台間の経済的力関係も大きく変動した<sup>(3)</sup>。1980年代までに高度経済成長を遂げていた台湾が、1990年代半ばまでは経済的優位に立っていたのだが、2000年代には逆転している。第1図は台湾の輸出に占める中国と1997年に中国に返還された後の香港の割合を示したものである。1990年代後半から中国単体の比率は急速に伸び、2014年時点ではおおよそ26%となり、香港との合算では40%弱を占めている。また、輸入においても1990年代後半から一貫して上昇を続け、2014年では単体で18%弱を占めている<sup>(4)</sup>。一貫して輸入元として首位にあった日本を僅差で追い抜き1位となっている<sup>(5)</sup>。

両者の経済関係は相互依存とは呼び難い不均等なものであり、2014年の中国の輸出に占め





る台湾の割合は2%にすぎず、輸入においても8%弱にすぎない。この比率は、台湾の対中依存値とは傾向が異なり、1990年代後半から大きな変動はない。中国の経済大国化に伴う貿易総量の増加を反映してか、輸出入全体における台湾の割合はむしろ微減傾向がみられる<sup>(6)</sup>。

また、第2図は台湾の対外投資における中国の比率を表わしたものだが、この領域でも大幅な対中依存がみられる。2010年には80%以上が中国に集中している。その後比率は下がっているが、それでも50%以上を占めている。過度の依存であり、輸出と投資は容易に「人質」になりうる。

### (3) 中国からの来訪者

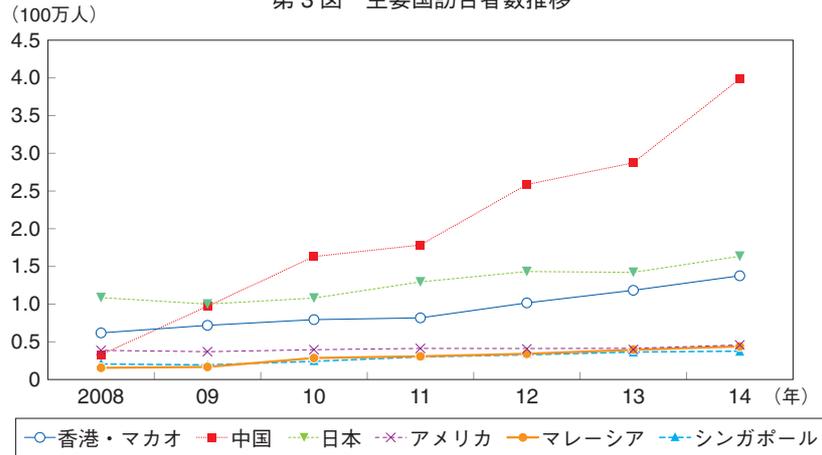
直接的な国家の死活問題にかかわることではないが、「圧迫感を覚える」という意味での圧力は、膨大な数の中国人の来訪であろう。第3図は台湾を訪れる観光客の上位6カ国・地域からの実数を示したものであり、第4図はそれを比率でみたものである。

2008年に台湾では対中融和派の国民党員・馬英九が総統（大統領）に当選した。前任の民進党陳水扁政権下で悪化していた対中関係を改善すべく、また経済の牽引効果も狙って、就任の年に「三通」（中台間の直接の通航、通商、通郵）をはじめとする中国との関係改善策を矢継ぎ早に打ち出した。そのなかに中国人観光客の誘致も含まれている。

中国人旅行者受け入れが開放された翌年の2009年には、来訪者数は100万人に迫っている。その後も急速に伸び続け、2014年には400万人弱が台湾を訪れている。また比率においても、2010年には29%、2014年には40%を超えた<sup>(7)</sup>。來台する外国人のなかで、実数でも比率でも中国人が飛び抜けて多いことがわかる。すなわち台湾住民が自分の生活圏内で中国人とかわり合い交流する機会が大幅に増えたのだ。

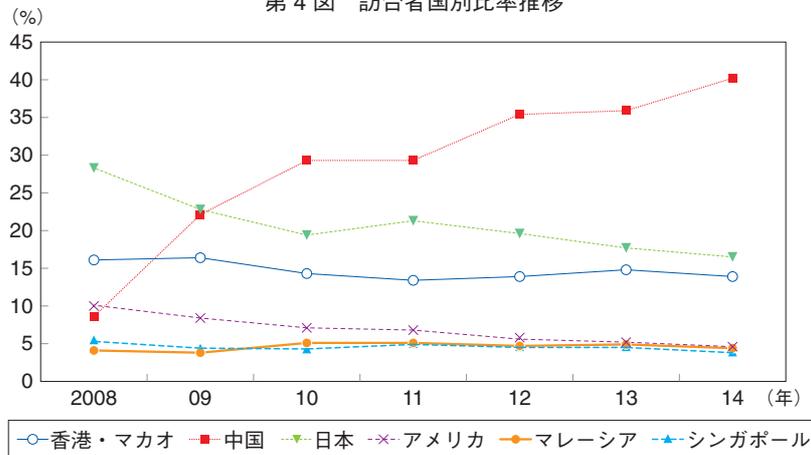
かつて中国から流入した外省人を含めた9割以上の台湾住民は、観光で台湾を訪れる中国人と「民族的」には同じである。中国人口の9割以上を占める、いわゆる漢族に区分され、標準中国語も互いに問題なく通じる。しかし、接触拡大を通じて、分断された同胞との連帯意識が高揚し、同じ民族としての融和の機運が高まったりすることはなかった。後述するように、台湾住民はすでに独自のアイデンティティーを構築しつつあり、中国人は「他国民」

第3図 主要国訪台者数推移



(出所) 中華民国交通部観光局『観光統計年報』各年度より筆者作成。

第4図 訪台者国別比率推移



(出所) 中華民国交通部観光局『観光統計年報』各年度より筆者作成。

なのである。彼らとの直接接触は、むしろ生活実感としての両国民の差異を体感させることになった。また、他の国々において翬蹙を買っている中国人ツアー客の立ち居振る舞いは台湾でも同様であり、この点でも心理的な距離は広がっている。

観光客以外に近年存在感を増しつつある中国からの来訪者グループが存在する。中国人配偶者（ほとんどが女性）である。2014年時点で32万人以上が台湾に暮らしている<sup>(8)</sup>。2014年の国際結婚中では6割を占め、全婚姻数の7%弱となる<sup>(9)</sup>。少子高齢・非婚化が進む台湾社会において、無視しえない数である。なかには政治的に活動する者もあり、台湾の公民権取得後に「中華生産党」を組織し選挙への出馬を表明したり、国民党に入党し党大会代表に出馬したりする事例もある<sup>(10)</sup>。差別されがちな在台中国人の権益を守ることを目的にしているが、中台関係においては親中派として活動している。筆者が実際に見聞した範囲でも、尖閣問題での対日抗議デモや後述の過度の対中傾斜を牽制する「太陽花学運」（以下、ひまわり学生運動）に対するカウンターデモでは、彼女らの姿が目についた（言葉の訛りから判別できる）。また、家族を含めると本人の倍以上の人数が国民党の票田として圧力団体となりうる。

## 2 台湾社会の反応

### (1) 市民・学生運動

以上のような種々の圧力に対して、台湾社会では警戒感が募ったのであろう。中国共産党と非常に近いとされるオーナーが率いる旺旺グループ<sup>(11)</sup>による台湾メディア買収の動きに対して、「反メディア独占運動」が知識人と学生によって起こされた。

旺旺グループは、馬英九政権が登場した2008年から台湾での投資を活性化させ、かつて台湾二大紙の一角を担った中国時報グループ（テレビ2局も含む）を買収したのを皮切りに、次々と拡大を図った。2012年には、反共産党的な言論で知られる人気大衆紙『蘋果日報』を傘下に収める壹傳媒（ネクストメディア）グループ<sup>(12)</sup>の買収を宣言した。中国時報グループの「変質」は徐々に進んでおり、『蘋果日報』買収により共産党の影響下にある巨大メディアが誕生することが懸念された。同年9月には、知識人、ジャーナリスト、学生らによる1万人近い規模の反対デモが行なわれ、最終的にメディアを主管する国家通訊伝播委員会（通信放送委員会）が買収に厳しい条件を課したため、この買収案は不成立となった。

反メディア独占運動にかかわった学生たちは次の行動に移った。馬英九政権の対中傾斜を牽制する「ひまわり学生運動」である。

2010年に締結された中国との事実上の自由貿易協定（FTA）である中台経済枠組協定（ECFA）に基づき、馬英九政権は2014年3月にヒトと各種サービスの流れを自由化する「海峡兩岸サービス貿易協定」（以下、服貿協定）を立法院（国会に相当）において行政命令の扱いとして<sup>(13)</sup>30秒でスピード強行採決させた<sup>(14)</sup>。これに対して、大学生を中心とする台湾の一般市民が立ち上がった。議会と国民を愚弄するブラックボックス的政策決定の手法や、主権国家の存続を脅かしかねない中国との協定を細かに審議することなく通過させうる制度的欠陥に対して抗議し、3月18日から立法院を3週間余り占拠したのである。彼らは服貿協定の差し戻しと内容の逐条審議、そしてそれを担保する「兩岸協議監督条例」の整備を要求し、最終的にこれらの要求を勝ち取ることに成功した。

学生たちの行動は、実定法上は明らかな違法行為ではあるが、世論はこれに対して広範な支持を与えた。占拠者の呼びかけに応じて、3月30日には総統府前で10万人を超える規模のデモが行なわれている。世論調査の数値においても、占拠支持の傾向はみられる。占拠1週間目の世論調査では、学生たちの行動が民主主義の発展に資すると答えたものが63%であり、民主主義を傷つけるとしたのは17%弱であった<sup>(15)</sup>。学生たちが目的を果たして立法院を退去すると宣言した4月8日時点では、やはり65%が民主主義の発展に有益であると答えている<sup>(16)</sup>。また、退去した4月10日の調査では、学生の法的責任について49%が寛大な処置にすべきだとし、それに同意しないのは24%であった<sup>(17)</sup>。

### (2) 2014年統一地方選挙

こうした学生・市民運動に引き続いて、台湾住民の対中警戒感の表われとして捉えられるのが2014年11月29日の統一地方選挙である。この選挙は、6つの中央政府直轄市の市長と、県および市町村長と各レベルの議会、町内会長に至るまでを同日に選挙するものであった。

特に重要とされるポストは、地方の首長たる直轄市長と県長および他の大規模市長である。首長選挙で馬英九が率いる国民党は歴史的な大敗を喫し、民進党は結党以来最大のポストと得票数を確保した。6直轄市長のうち4つが民進党に占められ（改選前は国民党4、民進党2）、首都台北市も反国民党姿勢が明確で民進党に近い無所属の柯文哲に奪われている。国民党が唯一勝利を収めた新北市でも、次期総統候補の呼び声が高かった朱立倫は、民進党候補に僅か1.2%差まで追い上げられての辛勝である。県長および他の大規模市長については、16ポスト中9ポストを民進党が占め、国民党は5ポストのみ、残り2つは無所属となった。

議会選挙においても、変化がみられる。国民党は権威主義体制時代に構築された強固な草の根集票マシーンを有しており、首長選挙で負けることはあっても、議会では常に40%前後の得票を確保してきた（国民党系無所属は含まず）。他方、民進党は40%にはまったく達していなかった。今回の統一地方選挙では、直轄市議会全体の得票率で民進党が41%強に乗り、国民党は36%に落ち込んだ。縣市議会全体では、依然国民党有利ではあるがその差は縮まっている。40%台と20%台前半という差が、38%弱と28%弱までになった<sup>(18)</sup>。ただし、民進党に期待したというよりも、馬英九の失政に対する不信任投票の色彩が強いとみられ、そのように投票した選挙民は6割に達している<sup>(19)</sup>。

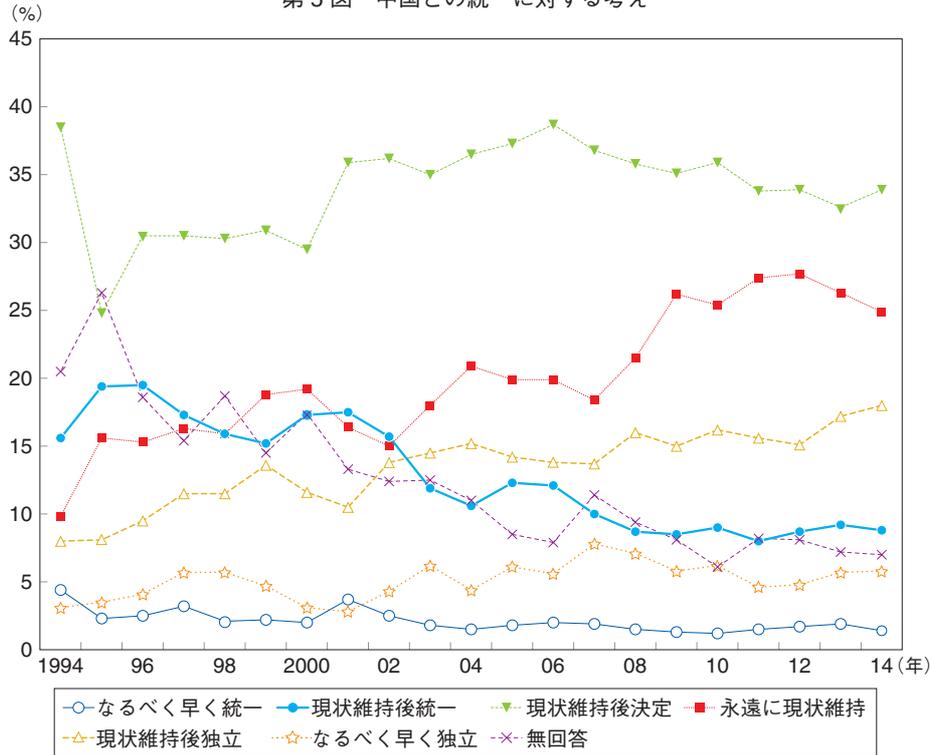
#### 結びに代えて——埋まらぬ中台間の溝

以上のように、台湾では中国にのみ込まれることへの拒否感が強いことを示す政治現象が観測される。中国との統一か台湾独立かを問う世論調査では、第5図のように、「統一」をはっきり望む者はきわめて少数であり、「現状維持後〔何十年続くかは問わず〕統一」と合わせても10%をわずかに超える程度である。他方、「統一の拒否」という観点で見れば、「永遠に現状維持」と決定先送りの選択肢である「現状維持後決定」もそこに含まれよう。その場合の「非統一」志向は80%を超える。

民族的に本来同種の分断国家であり、経済的にも依存が進み、なおかつ中国は世界大国として強大になっているのであれば、統一を受け入れるのは自然な流れであるようにもみえる。共産党と台湾国内の統一派はこのような説明をすることも多い。実際に台湾の世論を別の角度からみると、2015年5月には71.4%が中台間の公式な関係と対話の制度化を支持しており、中台関係の安定化と対中ビジネス環境の整備を求めている<sup>(20)</sup>。

しかし、対話の促進や緊張緩和に賛同することは、中国による併合を受け入れることを意味しない。実際には、上に挙げた政治現象や世論調査の結果が示すように、統一を拒否し主権国家として独立した地位を守るのが台湾の主流民意である。2013年10月10日の建国記念日の声明において、馬英九は「兩岸は同じく中華民族に属する」とし、それ故に台湾海峡兩岸の関係は「国際関係ではない」と説いた。しかし、直後の世論調査では、同一民族という点には44%が同意、42%が不同意で見解が分かれ、「国際関係ではない」としたことには66%が不同意であり、同意は20%となった<sup>(21)</sup>。また同時期の別調査では、中台はどのような部分が近しいかと問うたところ、血縁関係が71%、言語が68.6%、歴史・文化が65.4%、宗教・民俗が60.3%という結果となった。他方、社会生活と価値観では17.6%、イデオロギーと制度で

第5図 中国との統一に対する考え



(出所) 国立政治大学選挙研究中心のデータより筆者作成。

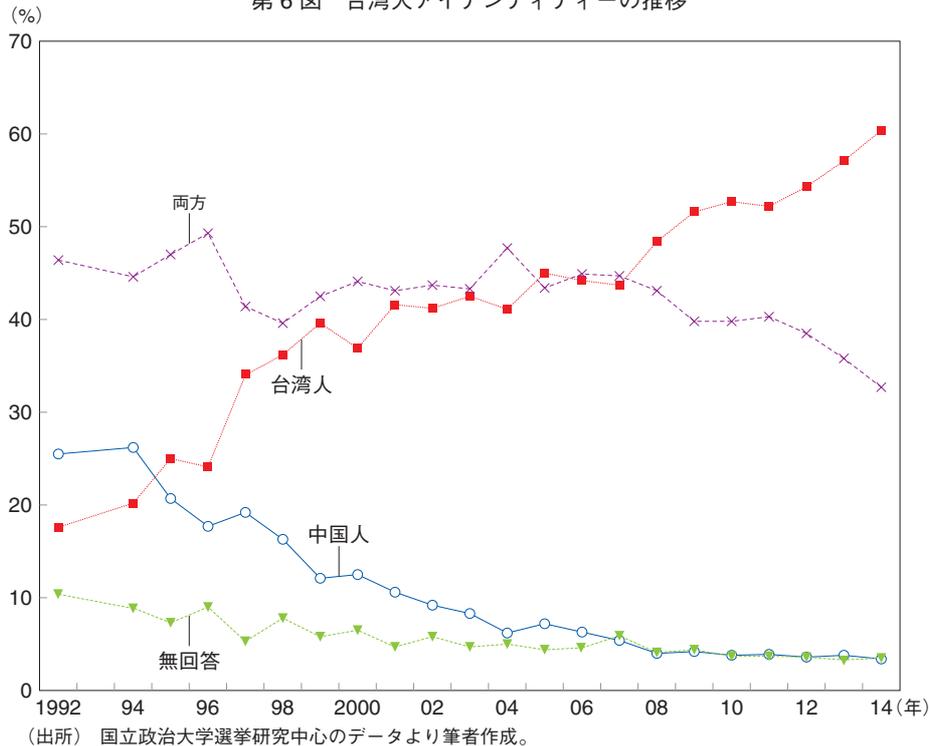
は11.2%にとどまっている<sup>(22)</sup>。つまり血統、歴史、文化などを中心とした、いわゆる「民族」的な繋がりは必ずしも否定しないものの、現在の中国と台湾の社会・国家はまったく別のものとして捉えていることがわかる。

他方で自らが何者かというアイデンティティーについては、第6図の調査結果にみられるように、2014年には「台湾人」であるとした者が最も多く60%を超えており、「中国人」とする者は非常に少数である。かつては「台湾人であり中国人」でもあるという曖昧な回答が多かったが、「台湾人」と言い切る回答が現在は多数となっている。恐らくここで言う「台湾人」とは必ずしも民族を意味していない。前述の別調査にあったように、民族としての繋がりを問われれば見解が分かれ、「中国人」とは一般的に民族概念に包摂される要素を共有していると答える者が多数である。ここで台湾の人々が答えているのは、実存する台湾という政治・社会共同体に属する「国民」としてのアイデンティティーと考えられる。

国民とは、固有の政治共同体や社会に依拠する主権国家の構成員である。近代国家において、国家の構成員であることに民族的出自は必ずしも問われない。また、その主権国家にアイデンティファイし愛着を感じるのは、特定の民族であるからでもない。

エルネスト・ルナンは、国民とは記憶の共有であり（悔悟や苦しみも）、現在の同意とともに生きてゆこうとする願望、共有物として受け取った遺産を運用し続ける意思だとしている。そしてそれは日々問われ選ばれるものである（「日々の人民投票」）とした<sup>(23)</sup>。台湾地区が中国大陸から政治的に切り離されてから、第2次世界大戦直後の短期間を除けば、実質120年近くが経過している。その間に日本統治時代と国民党権威主義体制を経験しながら、中国とは別

第6図 台湾人アイデンティティの推移



個の近代化の過程をたどり、独自の政治・社会共同体が形成された。自由民主主義体制が確立した後も、それらの遺産は、自由で競争的な選挙を通じた民意によって継承され再生産され続けている。日本や国民党という外来統治者がもたらした要素をも自らの歩んできた歴史として受容し、民主化の成果である自由民主主義体制も併せてアイデンティティと成し、国民意識が形成されているのである。

他方、中国との間には文化的・民族的な共通性しか有していない。近代の国民アイデンティティ形成期における共同体の歴史の共有は希薄である。例えば、中国ナショナリズムの凝集と高揚に大きな影響を与えたとみられる第2次世界大戦、なかなづく日本による中国侵攻をめぐる経験も異なる。戦時下の爆撃被害と言え、中国では日本軍機によるものを意味するが、台湾では連合軍機によるものであり、日本軍の航空隊はその破壊から町を守る味方であったという転倒が生じる。日本統治時代にノスタルジアを感じる傾向は、『海角七号』や『KANO』<sup>(24)</sup> という映画の台湾での大ヒットからもみてとれる。また、政治共同体としての共通性は皆無であり、苦難の末に勝ち取った自由民主主義体制は、共産主義思想や共産党一党独裁体制とはまったく相容れない。

中国は多民族国家の統合を図るべく、「中華民族」という擬制民族を構築し、民族ナショナリズムをかき立てた。それは中国が国力に自信を深めるとともに強まっており、台湾併呑の圧力へと向けられている。しかし台湾の国民としてのアイデンティティと中国の民族ナショナリズムとの間には、埋めがたい溝が横たわっている。皮肉なことに、中国が民族主義のボリュームを上げるほど、それに呼応して台湾の国民アイデンティティが刺激され、抵抗がむしろ高まるという構図ができあがっている。

- (1) 台湾の中央研究院の林泉忠が2014年12月に開催された「国家認同：台湾社会変遷基本調査第23次研討会」にて「中国崛起対台湾社会国家認同的影響」という報告のなかで、本稿と類似した整理を先行して提示している（「林泉忠：中国崛起對台湾社会国家認同的影響」『鳳凰網大学問頻道』第177期、2014年12月25日〈<http://news.ifeng.com/exclusive/lecture/special/linquanzhong1/>〉）。
- (2) 1970年代以降の台湾は、中華民国あるいは台湾どちらの名義でも国際連合をはじめとする国際機関には加盟できていない（「中華台北」や「台湾・金門・馬祖関税地域」等の名称での非主権国家としての加盟あるいはオブザーバー参加の例はある）。1980年代からは、バチカン以外の有力国とも国交はもっていない。しかし、増減はあるものの20カ国ほどと国交を維持し、独自の国土、国民、暴力装置をも含む政府機構を有している。そして支配領域内では、より上位の中央政府や連邦政府の類いは存在せず、排他的に政府権力を行使できることから、主権国家の条件はすべて満たしている。
- (3) この間の中台のバランスの変化については、小笠原欣幸「中国と向き合う台湾——激変する力関係の中で」『ワセダアジアレビュー（特集・中国とむかいあう）』No. 16（2014年8月）、早稲田大学アジア研究機構事務所、47-48ページの簡明なまとめが参考になる。
- (4) 中華民国行政院大陸委員会『兩岸統計月報』各号の数値から。
- (5) 中華民国經濟部国際貿易局中華民国進出口貿易統計（<http://cus93.trade.gov.tw/fsci/>）にて検索。
- (6) 注4に同じ。
- (7) 以上の細かな数値については、中華民国交通部観光局『観光統計年報』当該年度を参照。
- (8) 中華民国内政部移民署「統計資料」〈<http://www.immigration.gov.tw/ct.asp?xItem=1251879&ctNode=29699&mp=1>〉より。
- (9) 中華民国内政部統計処『内政統計通報』2015年第4週。
- (10) 「來台14年 陸配參選國民黨代表」『旺e報』2013年7月9日〈<http://www.want-daily.com/portal.php?mod=view&aid=79870#ixzz2YW95MR9N>〉。
- (11) オーナーは台湾本省人であり台湾発祥の企業集団ではあるが、中国でのビジネスを手広く扱い、現在の事業の本拠は中国に在る。中国要人ともたびたび会見し、統一促進や共産党政権を擁護する発言（天安門事件の犠牲者はいないなど）などで物議を醸している。
- (12) 香港発祥のメディアグループであり、香港にも同名の『蘋果日報』が古くから発行されている。こちらも反共産党の論調で有名な大衆紙である。
- (13) 一般的なFTAと対中ECFAとでは、台湾国内における審議プロセスがまったく異なる。FTAは外国との条約であるが、服貿協定を含むECFAは国同士の「条約」ではない。あくまでも中華民国の主権が本来的には及ぶはずの大陸地区当局との取り決めであり、「国内」の行政令にすぎない。こうしたECFAや服貿協定を国際法や条約として処理しきれないことに起因する法的な問題については、譚偉恩「貿易自由化與國家安全：以《海峽兩岸服務貿易協議》為例」『國防雜誌』第29卷第5期（2014年9月）を参照のこと。
- (14) 強行採決に至る政治過程は、竹内孝之「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定（前編）」、日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所「海外研究員レポート」、2014年4月〈[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1404\\_takeuchi.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1404_takeuchi.html)〉にまとめられている。
- (15) Taiwan Indicators Survey Research (TISR) 台湾指標民調「台灣民心動態調查、學運與服貿僵局」『民調新聞稿』2014年3月28日〈[http://www.tisr.com.tw/wp-content/uploads/2012/06/TISR\\_TMBS\\_201403\\_2.pdf](http://www.tisr.com.tw/wp-content/uploads/2012/06/TISR_TMBS_201403_2.pdf)〉。
- (16) 民意調査中心（TVBS Poll Center）〔以下、TVBS民調中心〕「訪問主題：學生宣佈退出立法院議場服貿民調」2014年4月7日から8日にかけての調査〈[http://home.tvbs.com.tw/static/FILE\\_DB/PCH/201404/2014041009304606.pdf](http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201404/2014041009304606.pdf)〉。
- (17) TVBS民調中心「訪問主題：太陽花學運退場民調」2014年4月9日から10日にかけての調査〈[http://home.tvbs.com.tw/static/FILE\\_DB/PCH/201404/20140411100825657.pdf](http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201404/20140411100825657.pdf)〉。

- (18) これら選挙結果の数値は、中華民国中央選挙委員会「選挙資料庫」〈<http://db.ccc.gov.tw/>〉からのデータである。
- (19) 高野華恵「二〇一四年統一地方選挙に見る台湾社会の変容——台北市長選挙を例に」『海外事情』2015年1月号、56ページ。
- (20) 中華民国行政院大陸委員会「『民衆對政府大陸政策及兩岸關係之看法』即時民調 問卷各題百分比配布表」2015年5月〈<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/5591011390.pdf>〉。
- (21) TVBS民調中心「訪問主題：馬習會與國族認同民調」2013年10月24日から28日にかけての調査〈[http://home.tvbs.com.tw/static/FILE\\_DB/PCH/201311/20131106112520608.pdf](http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201311/20131106112520608.pdf)〉。
- (22) TISR台湾指標民調「台湾民心動態調査、兩岸關係定位」『民調 新聞稿』2013年4月29日〈[http://www.tisr.com.tw/wp-content/uploads/2012/06/TISR\\_TMBS\\_201304\\_2\\_1.pdf](http://www.tisr.com.tw/wp-content/uploads/2012/06/TISR_TMBS_201304_2_1.pdf)〉。
- (23) エルネスト・ルナン（鶴飼哲訳）「国民とは何か」、E・ルナン、J・G・フィヒテ、J・ロマン、E・バリバル、鶴飼哲（鶴飼哲・大西雄一郎・細見和之・上野成利訳）『国民とは何か』、インスクリプト、1997年、61-62ページ。
- (24) 『海角七号』（2008年）は、日本統治時代から続く日台の絆をノスタルジックなラブストーリーとして描いたもの。『KANO』（2014年）は日本統治時代の台湾の学校が、日本人・台湾人・先住民の混成チームで甲子園大会に出場する物語である。『海角七号』は台湾映画歴代興行成績1位（洋画を含めた全歴代興行成績でも2位）、『KANO』も公開年の同じく1位となった。なお、『KANO』はひまわり学生運動の立法院占拠現場で、学生たちを励ますためにも上映されている。